

# 時の動き

## 緊迫するベネズエラ情勢

企画編集委員 奥山 信義

1月23日、首都カラカスで開かれた野党集会で、フアン・グアイド国会議長が、突如、暫定大統領への就任を宣言しました。その直後、アメリカ・トランプ大統領は、「ベネズエラに民主主義を回復させるために、米国は経済と外交力を最大限に使う」との声明を発表。各国に続くよう要請しました。この要請に応え、カナダ、ブラジル、コロンビアなどが承認し、米州8カ国がこれに追随しました。この状況を、日本の新聞各紙『日経』は「ベネズエラ、国際社会を二分／暫定大統領承認めぐり」、『朝日』は「ベネズエラ政情深まる混乱／反政府派暫定大統領を宣誓／米州諸国次つぎ承認」と報じま

した。2月24日現在、グアイド氏を承認するのは、米英仏など50カ国。日本の河野外相も2月19日支持を打ち出しました。ベネズエラは世界最大の原油埋蔵量を誇り、鉱物資源も豊富です。しかし、近年の石油価格の下落や欧米の経済制裁により年率1000万%のインフレ率予測や300万人の国外難民流出が報じられています。

実際にマドゥローロ政権は混乱を深め、ベネズエラの政情は混乱を極めているのでしょうか？  
2月1日、セイコウ・イシカワ駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使が、千代田区の日本記者クラブで緊急記者会見を

行い、「日本の市民・メディアの皆さまへの公式書簡」が発表されました。(編集部が取材)

それによると、野党連合が多数を占めるベネズエラ国会のグアイド議長が暫定大統領就任宣言したことは、「憲法に違反し、クーデターにあたる」と厳しく批判しました。

そして「日本では、さながらグアイド氏に国民の支持があり、国際社会に支援されているように報道されるケースが多くみられます。しかしこれは偏った見方であり、実体を伝えているとは言えません」とメディアによる印象操作を指摘し、「この件に関する歪曲された報道は、ベ



マドゥーロ大統領を支持するデモ

ネズエラの政治危機をあり、最悪の場合には米国の軍事介入を招きかねないものです」と懸念を示しました。

また、マドゥーロ氏が再選された昨年5月の大統領選については900万人以上が投票し、「ベネズエラにはマドゥーロ大統領の現政権に反対する人々もおり、彼らはその考えを表明する権利を行使してきました。しかし、一方で600万人もの有権者が大統領選挙で与党を支持し

たという事も忘れてはなりません」と政権の正統性を主張し、「平和と安定をもたらすのはクーデターではなく、建設的で憲法に基づいた対話である」と強調しました。

2月3日、マドゥーロ大統領は、2期目就任を認めず大統領選の実施を要求する米国や欧州各国による介入が、内戦を引き起こす可能性を示唆しました。

昨年11月ポルトン米大統領補佐官がキューバ、ニカラグア、ベネズエラ三国について、「専制のトロイカ」と呼び、米国の要望が満たされるまで、これらの国々との外交関係を断絶すると見解を述べています。トランプ米政権の真のねらいは、マドゥーロ政権の正統性はどうでもよく、ともかくベネズエラ国民が出した結果を認めず、マドゥーロ政権を、同国の経済危機を利用して打倒し、ドミノ式にキューバ、ニカラグアの左翼政権を葬り去ろうというのが目的です。

以上の経過をみれば明らかのように、

この間のベネズエラの一連の事態はすべてアメリカ・トランプ政権の反革命的干渉により引き起こされたものであり、断じて許すわけにはいきません。国連安保理でもグアイド「暫定大統領」承認を求める米国の主張に中国、ロシア等の反対多数で否決されました。

各国の共産党・労働者党も、このような政権転覆のための帝国主義的干渉を許してはならないと、ベネズエラ国民に連帯し、干渉に抗議する声明を相次いで発表しています。

ベネズエラ・ボリバル共和国については、本誌1月号「みんなの学習講座」欄でも報告したように、21世紀の社会主義社会建設の途上にあります。ベネズエラの人々は参加型民主主義の自治組織「コミュニティ」という共同体を組織して、直接民主主義を育みながら、マドゥーロ政権を支持し着実に歩みを進めています。私たちが、国際連帯の声をあげ支持を表明しましょう！（おくやま のぶよし）